

平塚市総合計画平成26年度版実施計画（素案）に対するご意見及び市の考え方について

1 概要

平成26年度版実施計画（素案）に対し、市民から意見を募集しました。

意見の募集期間 平成25年12月6日（金）～平成26年1月6日（月）
32日間

意見の提出方法 ・ 郵送、FAX、メール、直接持参による意見カードの提出
・ 市長の手紙、メール本文への意見記入

2 意見者数等

意見者数 3名、1団体

意見数 8件

《意見内訳》個別の事業に対する意見 6件

その他の意見 2件

意見反映 1件

3 意見対応

「平塚市総合計画平成26年度版実施計画（素案）に対するご意見及び市の考え方」
のとおり

以上

平塚市総合計画平成26年度版実施計画(素案)に対するご意見及び市の考え方

NO.	対象事業名	市民意見	市の考え
1	—	<p>総合計画の検討に際して、最も重要なことの一つが人口構造の問題である。平塚市の“計画人口”としては、2016年の目標年次に“増加”を見込んでおり、この増加後の264千人を前提として様々な計画が作成されている。</p> <p>平塚市の考え方としては、“施策による増加見込み人口”を加え、約26万4,000人と想定している。しかし、実際には、2010年の261千人をピークとして、人口減少に転じており、2011年260千人、2012年259千人、2013年258千人という実績(各年10月1日現在)で推移しており、残念ながら施策による増加は実現していない。“施策を打てば人口が増加する”というこれまでの発想の時代は、終わったのではないかと思う。</p> <p>総合計画を進めるにあたって、人口増加を前提とするか、人口減少を前提とするかでは、大きな違いが生ずる筈です。計画の前提そのものが変わってきているので、これをきちんと見直す必要があると思う。</p>	<p>総合計画の策定におきましては、過去の人口動態の実績を基に将来の人口を予測し、これに、現在進行中の施策の予定に基づく増加見込みを加えて推計値といたしました。</p> <p>施策のうち、人口動態へ影響を及ぼすと考えられる主なものとしては、土地区画整理事業が挙げられますが、関係機関等との協議の状況などから進捗に遅れが生じており、施策の効果が表れるのは先に延びると考えられます。さらには、全国的な傾向と同様、本市におきましても、平成23年中からは死亡数が出生数を上回り自然動態が減少へ、また、平成24年中からは転出が転入を上回る傾向が顕著となり社会動態が減少へ移り、以降は全体として減少傾向となっております。</p> <p>これらのことから、既に人口定着が始まっている土地区画整理地区における人口増加分を考慮しても、市の総人口としては減少傾向となっているものと考えております。</p> <p>現在の総合計画の終期である平成28年度における本市の総人口は、推計値を下回ると思われますが、現在の状況からは、各種個別計画における施策を含め、総人口の状況や少子高齢化の進展による人口構成が変化することの傾向は把握できていると考えております。</p> <p>なお、新たな人口の予測については、平成29年度からを計画期間とする総合計画の策定時に取り組む予定でおります。</p>
2	—	<p>全体に対して、事業の概要、内容は簡単に記入されているが、これではどうしてこのような試算額になるのか、それは適正なのか判断出来ない。議会へは詳細が提出されているのなら、関連資料として閲覧できるようにすべきと思う。</p>	<p>実施計画(素案)に位置付く一つの事業でも、取り組む内容は多岐に及びます。また、素案は、事業所管課が計画している内容に基づいてまとめたものであり、予算配分等の観点から実施が明確でないものが含まれております。そのため素案では、詳細な内容や活動量をお示しできる段階にありません。</p> <p>実施計画(素案)策定後、予算編成過程において事業内容の精査を行うとともに、庁内調整を図った後、最終的な予算案を決定し、3月定例会で議案として示すこととなります。その後、市議会による審議・議決を経て事業内容が確定いたします。</p>
3	狭あい橋りょう整備事業	<p>御殿～中原下宿、長持地区の鈴川、渋田川に立堀親水公園を挟んでかかる2つの橋(一つは下の宮橋)には歩道(橋)が無く、自動車が頻繁に行き交うため、歩行者は危険にさらされている。お年寄りやなかなか渡れない状況。早急に歩道を付けて欲しい。</p>	<p>ご意見にありました、下之宮橋及び立堀橋につきましては、地域からも狭あい解消のご要望をいただいております。歩道設置に向けた協議を進めております。</p>
4	ツインシティ整備推進事業	<p>ツインシティ整備推進事業に、平成26年度試算額として、49800万円が計上されていますが、先の市議会でもかなりの疑問を呈された案件であり、この事業は、十分に市民の理解を得た上で、予算をつけ、実施に踏み切るべきだと思います。取敢えずは、この49800万円より詳しい内容(どの部門に幾ら支出するのか)と、その財源を市民に明らかにして下さい。</p>	<p>ツインシティ整備推進事業は、平成9年に東海道新幹線新駅誘致地区が寒川町倉見地区に決定後、大神地区においては、ツインシティの一翼を担い地元市民や関連団体等による組織を立ち上げ、長年にわたり本地区のまちづくりの検討が進められてきました。平成24年の「ツインシティ大神地区まちづくり計画」の策定の際には、パブリックコメントの実施、さらに平成25年には、神奈川県及び本市において、都市計画決定、変更手続きに必要な素案の閲覧及び原案の縦覧を行い、その後の公聴会では、すでに広く市民の皆様から御意見を頂いております。</p> <p>試算額の内容は、主なものとして、都市計画手続きに必要な市の委託料、東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会などの負担金、土地区画整理事業への補助となっております。また、財源としては、国の社会資本整備総合交付金等を想定しております。</p>

平塚市総合計画平成26年度版実施計画(素案)に対するご意見及び市の考え方

NO.	対象事業名	市民意見	市の考え
5	ツインシティ整備推進事業	<p>ツインシティ整備推進事業49800万円について、議会でも党派を越えて反対があった。地権者さんの反対デモもあった。何十億という税金を使う事業でこれだけ反対があり、無理して進めることではない。調査だけで5億円もかけるのは納得できない。住民投票にかけるべきではないでしょうか。</p>	<p>ツインシティ整備推進事業は、平成9年に東海道新幹線新駅誘致地区が寒川町倉見地区に決定後、大神地区においては、ツインシティの一翼を担い、平成10年に、ツインシティ(大神地区)のまちづくりを研究するために、市民や学識経験者、関連団体等で組織された「ツインシティ(大神地区)研究会」が発足し、平成11年に「ツインシティ(大神地区)基本構想」、平成13年に「ツインシティ(大神地区)基本計画」を策定し検討を続けてまいりました。平成14年には、「ツインシティ整備計画」が策定され、地権者などによる地元組織や神奈川県と協働し、土地利用計画や事業計画などの検討を進めてきました。そのような中で、平成19年に、平塚市総合計画の基本構想として、平塚市議会において承認を得ております。また、この間も、地元では、平成14年には「ツインシティ(大神地区)まちづくり検討委員会」を、平成18年には「ツインシティ(大神地区)推進委員会」を設立し、地元で検討が続けられてきました。それらの検討を踏まえ、平成21年に現在の「ツインシティ大神地区土地区画整理組合設立準備会」(以下「準備会」という)が設立されるなど、本地区のまちづくりは、長年にわたり検討が進められてきております。平成24年の「ツインシティ大神地区まちづくり計画」の策定の際には、パブリックコメントの実施、さらに平成25年には、神奈川県及び本市において、都市計画決定、変更手続きに必要な素案の閲覧及び原案の縦覧を行ない、その後の公聴会では、すでに広く市民の皆様から御意見を頂いております。</p> <p>また、準備会が中心となり、面整備の検討を進めており、準備会から本市に対し、土地区画整理法第75条に基づく技術的援助申請を地権者の3分の2を超える署名を添え提出されたことや、平成25年2月以降に準備会が行なった地権者の土地活用意向調査では、検討中も含め、約85%の方が市街化区域編入による都市的な土地利用に賛同しています。</p>
6	七夕まつり開催事業	<p>七夕祭りについて、本来の商業振興目的がどんどん狭まり、「市民参加」、「観光」に替わってきている。一過性のイベントのために6000万円も投ずるのは、市民感覚としておかしい。また、何故6000万円と大雑把な数字なのか。毎年しているのだから、試算とはいえ、もっと正確な数字が出るはずだと思います。どんぶり勘定ではいけないと思います。</p>	<p>東日本大震災以降、湘南ひらつか七夕まつり実行委員会が主催となり、「観光客誘致による中心市街地の活性化による諸産業の振興及び市民の郷土愛の醸成に資すること」を目的として、来場者による経済効果を見込むとともに、多くの市民サポーター(ボランティア)の協力のもと、開催しております。</p> <p>市といたしましては、安心・安全なまつりの開催を確保するために、最大限の支援を行っておりますが、市からの支出につきましては、開催経費の総額から協賛金などの収入を除いた、警備などの安全対策費や七夕飾り掲出に係る固定的な経費に対して支援をしているところです。</p> <p>なお、平成24年度の経済効果は、3日間で約64億円(神奈川県観光客消費動向調査報告書における湘南地区の日帰り客平均消費単価から算出)と推計しています。また、市民サポーターは延べ580名に参加をいただきました。</p>

平塚市総合計画平成26年度版実施計画(素案)に対するご意見及び市の考え方

NO.	対象事業名	市民意見	市の考え
7	放置自転車等対策事業	<p>放置自転車対策について、事業内容を見てもとも5783万円もかかるとは思えない。内容を明らかにした方が良いと思います。</p>	<p>放置自転車等対策事業に要する事業費は、駅周辺における放置自転車等への指導や警告、保管場への撤去・運搬、保管場施設の管理・運営、保管している自転車等の引渡しや保管料の徴収といった業務を委託して実施するための費用のほか、田村自転車等保管場の維持管理に要する費用、民間駐輪場の整備に対する補助金などで構成されております。</p> <p>全体事業費に対する費目の割合としては、業務委託料が大部分を占めており、年間約5千3百万円が経費としてかかっております。</p> <p>一方で、平成24年度は自転車6,696台・原動機付自転車482台を撤去し、返還の際に発生した保管料の合計9,002,000円と共に、引取のない自転車等の売却費用として1,372,801円を財源充当しております。</p> <p>このような事業及び予算の内訳となっておりますが、違反者への取り締まりといった観点から、本来不要である歳出ということを念頭に入れ、普段から、放置自転車等への警告や市民対応の際に、要している費用の額や業務内容について説明をし、費用軽減への協力を呼び掛けております。</p>
8	地区公民館整備事業	<p>「平成26年度版実施計画(素案)」事業の概要では、生涯学習活動及び地域活動を推進するため、新耐震設計基準を満たさない地区公民館の建て替えを進めるとあります。平成25年9月議会では市長から次期公民館建設は「吉沢公民館」を考えていると答弁もいただきました。しかし平成27年度以降から事業内容の記載がありません。従来から市議会においても次期、建て替え施設としてお示しをいただいている中で、大野公民館の建て替えも来年度で最終年度になりました。そこで、「近隣の公共施設や文化財収蔵施設等との複合化」や市長マニフェストである「まちづくりセンター化」においても公民館にて福祉村と情報交換を行うなど拠点としても内容も整っており「まちづくりセンター化」の早期実現も市内で唯一可能な地域であると考えます。そのためにもより充実した公民館が必要であるとの考えから公民館建設準備会の設置もされました。以上の現状から新設を見据えて「平成26年度に総合計画の中で実施計画の位置づけ」をされ平成27年度からの事業としていただくことを「平成26年度版実施計画(素案)」への意見といたします。</p>	<p>昭和57年以前に建設された地区公民館については、安全の確保や老朽化等に対応するために、地区公民館整備事業として耐震診断・工事、改築を実施してまいりました。特に、改築については、将来の施設利用を考え、耐震化よりも建て替えが相応しいと判断した公民館のうち、周辺の公共施設との複合化が想定できない公民館の再整備を優先してまいりました。</p> <p>一方、将来的な少子高齢化の進展や人口減少の傾向、さらには厳しい財政状況を踏まえると、今後の公共施設は複合的な施設として効率的・効果的な整備を図る必要があります。</p> <p>したがって、平成26年度版実施計画には、複合化を想定した検討・建設準備の予定を加えることといたします。</p>